



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 理研ビタミン株式会社  
コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 塚 美保  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤田 満

TEL 03-5275-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	64,754	3.1	5,073	55.1	4,767	38.0	3,002	8.0
27年3月期第3四半期	62,783	△0.4	3,269	△18.3	3,454	△19.4	2,780	△2.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,051百万円 (△63.5%) 27年3月期第3四半期 5,613百万円 (△3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	136.19	—
27年3月期第3四半期	125.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	116,743	76,261	64.8
27年3月期	114,095	76,082	66.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 75,693百万円 27年3月期 75,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00
28年3月期	—	31.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,500	2.2	5,500	18.2	5,300	13.1	3,900	2.7	177.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	23,652,550 株	27年3月期	23,652,550 株
28年3月期3Q	1,660,898 株	27年3月期	1,540,565 株
28年3月期3Q	22,045,099 株	27年3月期3Q	22,112,196 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用情勢等に堅調な改善傾向が見られる中、個人消費については、持ち直しの動きに遅れが見られ、不安定感を内包した状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国においては、雇用環境の改善を背景に、個人消費を中心とした内需の底堅さもあり、拡大基調は持続しております。欧州経済も、ユーロ圏内での若干の凹凸はあるものの、個人消費を中心とした景気回復の動きに途切れは無く、全体として緩やかながらも先行きの高まりに期待が持てる状況を示しております。但し、新興諸国における経済成長の減速感の一段の強まりに加えて、地政学的リスクの高まりや原油価格下落が及ぼす影響への懸念等もあり、一部に依然として予断を許さない状況が存在しております。

食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取り組みとともに、少子高齢化が進む国内食品市場における競争激化の中で、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開が一層強く求められる状況にあります。

当社グループは、従前より3ヵ年を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、平成27年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、昨年4月より平成30年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における〔収益基盤の確立〕

◇成長市場として認識する「海外マーケット」における〔構造基盤の強化〕

(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)

を基本に据えて、掲げた各種施策についてグループを挙げて推進中であります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』の一部(「家庭用食品」)および『国内化成品その他事業』での伸び悩みがあったものの、『国内食品事業』の内の「業務用食品」および「加工食品用原料等」、並びに『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は647億54百万円(前年同期比19億70百万円、3.1%増)となりました。

利益面でも、売上高の伸長に加え、効率的な生産オペレーションおよび広告宣伝・販売促進策も含めた販売管理の徹底も奏功し、営業利益は50億73百万円(前年同期比18億3百万円、55.1%増)、経常利益は47億67百万円(前年同期比13億13百万円、38.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億2百万円(前年同期比2億21百万円、8.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## 〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、前期、消費税率引き上げの反動影響を大きく受けた食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」が順調に回復傾向を示し前年同期を上回る実績を確保しました。市販ドレッシングでは、ノンオイル品のリニューアル、「青じそ塩レモン」等の新発売品の着実な実績化に加え、キャラクターデザイン商品の投入等で実績拡大を図ったものの、一方で、需要期である夏場の天候要因により野菜類が高騰した影響もあり、カテゴリー(市販ドレッシング)全体での売上は前年同期を下回る結果となりました。

海藻商品につきましては、『家庭用食品』では、「わかめスープ」が伸びを欠く状況にありましたが、「ふえるわかめちゃん®」および『業務用食品』での「乾燥わかめ」に加えて「冷凍海藻」等の着実な伸長・実績化もあり、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携をしっかりと図る中で、ユーザーニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤およびビタミンの分野での重点品目の売上が堅調に推移し、前年同期を上回る実績を確保いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から5億69百万円(1.3%)増加した432億55百万円となり、営業利益は40億74百万円(前年同期比10億57百万円増)となりました。

## 〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品(改良剤)』では、農業用フィルム・建築資材・ラップといった関係先業界の業況が影響し、売上は前年同期を下回る結果となりました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億11百万円（4.5%）減少した44億73百万円となりましたが、営業利益については前年同期比5百万円増の3億26百万円となりました。

〔海外事業〕

アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕に加え、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能も活かす中で、生産拠点であるRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. での生産力拡大を図るべく投資した設備の本格稼働もあり、売上実績については押し並べて堅調に推移いたしました。

また、欧米向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前年同期を上回る実績を確保することができました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から17億10百万円（10.5%）増加した179億70百万円となり、営業利益は9億39百万円（前年同期比6億88百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,167億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億48百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金6億39百万円、たな卸資産6億91百万円、投資有価証券8億78百万円であります。

負債は404億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億69百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金20億64百万円であります。

純資産は762億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加しました。利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上30億2百万円、配当金の支払14億0百万円のため16億1百万円増加し、為替換算調整勘定が12億61百万円減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月27日発表の通期の業績予想は修正しておりません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（平成10年4月1日以降取得した建物を除く）の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社では定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループは海外事業を成長エンジンと見据え海外における事業拡大を図っている中で、事業環境の変化に対応するため前連結会計年度までに国内生産体制においても大型設備投資による強化・再編を行い当連結会計年度より順次新規稼働を開始したことを契機として、減価償却の方法の見直しを行ったことによるものです。

当該検討の結果、各社における有形固定資産はその使用期間中を通じ安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映させることができ、国内外グループ会社の公平な業績比較も可能となるため、第1四半期連結会計期間より上記有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ503百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,645	14,037
受取手形及び売掛金	21,780	22,419
電子記録債権	431	588
有価証券	816	816
商品及び製品	7,577	8,498
仕掛品	3,354	3,517
原材料及び貯蔵品	7,935	7,542
その他	1,972	2,648
貸倒引当金	△2	△157
流動資産合計	58,512	59,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,119	13,832
機械装置及び運搬具(純額)	11,942	12,499
その他(純額)	6,684	5,383
有形固定資産合計	31,747	31,714
無形固定資産		
	1,144	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	20,784	21,663
退職給付に係る資産	791	1,232
その他	1,127	1,166
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	22,691	24,050
固定資産合計	55,583	56,831
資産合計	114,095	116,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,681	10,745
電子記録債務	315	335
短期借入金	12,580	13,856
未払法人税等	270	1,014
引当金	852	268
その他	7,771	6,666
流動負債合計	30,472	32,887
固定負債		
長期借入金	738	492
退職給付に係る負債	115	186
その他	6,686	6,916
固定負債合計	7,540	7,595
負債合計	38,013	40,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	59,440	61,042
自己株式	△3,747	△4,218
株主資本合計	60,697	61,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,350	10,794
繰延ヘッジ損益	△50	△9
為替換算調整勘定	3,390	2,128
退職給付に係る調整累計額	1,089	951
その他の包括利益累計額合計	14,779	13,865
非支配株主持分	605	567
純資産合計	76,082	76,261
負債純資産合計	114,095	116,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	62,783	64,754
売上原価	44,470	44,771
売上総利益	18,313	19,982
販売費及び一般管理費	15,043	14,909
営業利益	3,269	5,073
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	318	338
為替差益	111	—
その他	106	104
営業外収益合計	557	472
営業外費用		
支払利息	341	445
為替差損	—	300
その他	32	32
営業外費用合計	373	778
経常利益	3,454	4,767
特別利益		
固定資産売却益	136	4
投資有価証券売却益	—	146
受取補償金	402	6
補助金収入	65	20
特別利益合計	604	178
特別損失		
固定資産除却損	123	116
固定資産圧縮損	45	11
減損損失	—	28
関係会社整理損	—	140
その他	3	2
特別損失合計	172	299
税金等調整前四半期純利益	3,885	4,646
法人税等	1,112	1,617
四半期純利益	2,773	3,028
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,780	3,002

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,773	3,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084	444
繰延ヘッジ損益	△55	46
為替換算調整勘定	936	△1,331
退職給付に係る調整額	△125	△137
その他の包括利益合計	2,840	△977
四半期包括利益	5,613	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,582	2,088
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△37

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,640	4,685	15,458	62,783	—	62,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	—	801	846	△846	—
計	42,685	4,685	16,259	63,630	△846	62,783
セグメント利益	3,017	320	250	3,588	△318	3,269

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円、たな卸資産の調整額△52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,178	4,473	17,101	64,754	—	64,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	—	868	944	△944	—
計	43,255	4,473	17,970	65,699	△944	64,754
セグメント利益	4,074	326	939	5,340	△267	5,073

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△261百万円、たな卸資産の調整額△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失28百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。